

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

固定資産の減価償却について

有形固定資産については定率法で減価償却を行っている。

なお、10万円以上20万円未満の資産は、3年間均等償却による方法を採用している。

資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金、未収金、前渡金、未払金、前受金、短期借入金及び預り金を含めている。なお、法人設立時に存在していた現金・預金以外の資金に含まれる資産負債は正味財産の増減項目として取り扱っているために、次項に記載する収支差額の計算上はこれを控除している。

2 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	6,505,330	5,715,642
未 収 金	35,400	4,987,310
前 渡 金	150,000	0
合 計 (1)	6,690,730	10,702,952
未 払 金	1,131,641	6,558,217
前 受 金	3,724,000	1,952,251
短期借入金	90,660	90,660
預 り 金	240,060	410,566
合 計 (2)	5,005,041	8,830,374
次期繰越収支差額(1-2)	1,685,689	1,872,578

(注) 法人設立時に存在していた資金の範囲に含まれる資産・負債の金額は下記の通りであり当該金額は設立年度においては正味財産の増減項目として処理している。そのため各年度末の該当資産・負債の勘定残高からこれらの金額を控除した金額を収支差額の計算の対象としている。

未払金設立時残高	584,627円
短期借入金設立時残高	1,090,660円
預り金設立時残高	403,624円

3 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	1,025,850	429,242	596,608
器 具 備 品	2,097,799	1,453,590	644,209
合 計	3,123,649	1,882,832	1,240,817